

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場会社名 中部水産株式会社
 コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 祥司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

市場取引所 名

TEL 052-683-3110

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	37,052	—	100	—	219	—	106	—
20年3月期第3四半期	37,593	△4.0	124	86.9	239	49.6	△62	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	5.59	—	—	—
20年3月期第3四半期	△3.04	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	16,166	—	12,524	—	77.5	—	672.11	
20年3月期	16,428	—	13,677	—	83.3	—	668.74	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 12,524百万円 20年3月期 13,677百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	—	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	48,000	△1.5	40	592.3	200	25.5	120	—	—	5.87

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

【(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。】

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	21,269,000株	20年3月期	21,269,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,633,828株	20年3月期	817,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	19,121,736株	20年3月期第3四半期	20,549,317株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による株式市場の急落や為替相場の大幅な変動が実体経済にも波及し、企業業績は大きく悪化し、深刻な雇用問題の発生が個人消費を冷え込ませるなど、景気は後退色を一層強めてまいりました。

当業界におきましては、このような国内景気の急減速を背景に消費マインドが悪化し、企業間競争は一段と激化するなど厳しい経営環境が続きました。また、食品の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社におきましては、品質管理や安全性に対する取り組みをさらに強化するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高は、卸売部門においては冷凍魚販売が減少し、鮮魚販売と塩干魚販売が増加したことにより微増となりましたが、飼料工場などの兼業部門が減少したため、37,052百万円となりました。経常利益は、売上総利益の改善があったものの、退職給付費用や貸倒引当金繰入などの一般管理費の増加があり、219百万円となり、特別損失に投資有価証券評価損44百万円などを計上し、四半期純利益は106百万円となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚部門は、養殖のトラフグ、ヒラメ、タイなど高級魚の単価安、冷凍マグロなどの赤身商材の入荷減による売上減がありましたが、ウナギの魚価高、ブリ類、サンマ、ホタテ貝柱などの入荷増による売上増があり、売上高は18,196百万円となりました。

冷凍魚部門は、タラバガニの価格高、バナメイエビ、ズワイガニの取扱増、ギンダラなどの好調な荷動きによる売上増はありましたが、チリ産銀サケが利益重視の販売により大幅な取扱減となり、売上高は6,402百万円となりました。

塩干魚部門は、カズノコの価格高による需要減、チリメンの入荷増による価格安などの売上減はありましたが、時鮭の豊漁による取扱増、醤油イクラの拡販、国内加工の干物等の取扱増、一部煉製品の値上げによる売上増があり、売上高は10,470百万円となりました。

この結果、卸売部門の売上高は35,069百万円となりました。

(兼業部門)

飼料工場部門は、養鶏用飼料が価格の下落で減収となり、養鰻用飼料がシラス池入量の減少による国内販売の取扱減と韓国向輸出の減少により大幅な売上減となり、養魚用飼料が成魚の価格低迷もあって振るわず、売上高は1,181百万円となりました。

食品加工場部門は、少量小口化、低価格帯への規格変更など消費動向に対応しましたが、主力のポット製品が販売不振となり、売上高は348百万円となりました。

冷蔵工場部門は、塩サケの入庫量の増加に加え、農産物が順調に入庫しましたが、中国製品の買控えや中国の輸出検査強化により外国貨物が減少したため、売上高は362百万円となりました。

不動産賃貸部門は、主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟は順調に稼動し、増収となり、売上高は89百万円となりました。

この結果、兼業部門の売上高は1,982百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の増加1,508百万円、商品及び製品の増加190百万円などがありましたが、現金及び預金の減少1,636百万円、投資有価証券の減少396百万円などにより、前事業年度末に比べ261百万円(1.6%)減少しました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加895百万円などにより、前事業年度末に比べ890百万円(32.4%)増加しました。

純資産は、自己株式の増加903百万円、その他有価証券評価差額金の減少199百万円などにより、前事業年度末に比べ1,152百万円(8.4%)減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、投資活動の結果、投資有価証券の売却による収入等により27百万円増加となりましたが、営業活動の結果、売上債権の増加等により604百万円、財務活動の結果、自己株式の取得による支出等により1,060百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ1,637百万円(24.1%)減少し、当第3四半期会計期間末には5,152百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、平成20年11月11日発表の通期の業績予想は変更していません。なお、保有株式の評価損は、期末株価の動向によるため、通期の業績予想には織込んでおりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しています。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518,060	5,154,336
受取手形及び売掛金	4,149,295	2,640,411
有価証券	1,706,168	1,708,706
商品及び製品	843,407	652,975
仕掛品	38,556	34,111
原材料及び貯蔵品	483,807	419,614
その他	46,389	70,367
貸倒引当金	△23,310	△9,669
流動資産合計	10,762,373	10,670,853
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,806,516	1,903,400
その他(純額)	871,976	888,658
有形固定資産合計	2,678,492	2,792,058
無形固定資産		
	25,823	24,799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,823,195	2,219,784
その他	966,930	805,380
貸倒引当金	△90,461	△84,751
投資その他の資産合計	2,699,665	2,940,413
固定資産合計	5,403,980	5,757,271
資産合計	16,166,354	16,428,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,210,585	1,314,937
受託販売未払金	167,229	181,965
未払法人税等	76,520	7,111
賞与引当金	22,000	69,000
その他	278,020	317,061
流動負債合計	2,754,356	1,890,076
固定負債		
長期未払金	200,996	242,890
退職給付引当金	592,993	524,621
その他	93,049	93,523
固定負債合計	887,038	861,034
負債合計	3,641,395	2,751,111

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	11,266,005	11,315,556
自己株式	△1,277,613	△374,131
株主資本合計	12,780,989	13,734,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△256,029	△57,008
評価・換算差額等合計	△256,029	△57,008
純資産合計	12,524,959	13,677,013
負債純資産合計	16,166,354	16,428,124

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	37,052,096
売上原価	35,295,802
売上総利益	1,756,293
販売費及び一般管理費	1,656,155
営業利益	100,138
営業外収益	
受取利息	23,538
受取配当金	47,763
受取手数料	26,510
その他	21,464
営業外収益合計	119,276
営業外費用	
自己株式取得費用	192
営業外費用合計	192
経常利益	219,222
特別利益	
投資有価証券売却益	7,100
その他	25
特別利益合計	7,125
特別損失	
投資有価証券評価損	44,261
その他	1,068
特別損失合計	45,329
税引前四半期純利益	181,017
法人税、住民税及び事業税	82,496
法人税等調整額	△8,281
法人税等合計	74,214
四半期純利益	106,803

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	181,017
減価償却費	137,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68,372
投資有価証券評価損益(△は益)	44,261
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,100
受取利息及び受取配当金	△71,301
売上債権の増減額(△は増加)	△1,514,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259,070
仕入債務の増減額(△は減少)	880,911
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,124
未払費用の増減額(△は減少)	1,514
その他	12,198
小計	△665,216
利息及び配当金の受取額	70,589
法人税等の支払額	△10,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	△604,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△62,300
定期預金の払戻による収入	60,300
有形固定資産の取得による支出	△24,892
投資有価証券の取得による支出	△1,386
投資有価証券の売却による収入	57,100
その他	△1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△903,674
配当金の支払額	△156,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,637,857
現金及び現金同等物の期首残高	6,790,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,152,853

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月13日付で自己株式を取得しました。その他単元未満株式の買取請求によるものと合わせ、当第3四半期累計期間において自己株式が903,481千円増加し、当第3四半期会計期間末において1,277,613千円となっております。

「参考」

(1) (要約)前四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	37,593,500	100.0
売上原価	35,857,439	95.4
売上総利益	1,736,060	4.6
販売費及び一般管理費	1,611,500	4.3
営業利益	124,560	0.3
営業外収益	(115,487)	(0.3)
受取利息	20,751	
受取配当金	47,692	
その他	47,043	
営業外費用	(501)	(0.0)
その他	501	
経常利益	239,546	0.6
特別利益	(2,111)	(0.0)
貸倒引当金戻入益	2,111	
特別損失	(346,641)	(0.9)
投資有価証券評価損	159,000	
固定資産処分損	1,365	
商品評価損	186,275	
税引前四半期純損失(△)	△104,983	△0.3
法人税、住民税及び事業税	2,071	
法人税等調整額	△44,652	
四半期純損失(△)	△62,401	△0.2

(2) (要約)前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△104,983
減価償却費	143,594
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△242,890
受取利息及び受取配当金	△68,444
投資有価証券評価損	159,000
商品評価損	186,275
売上債権の増減額(増加:△)	△1,425,820
たな卸資産の増減額(増加:△)	668,097
仮払消費税等の増減額(増加:△)	106,791
仕入債務の増減額(減少:△)	1,217,894
長期未払金の増減額(減少:△)	242,890
その他	17,596
小計	900,002
利息及び配当金の受取額	67,725
法人税等の支払額	△85,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	881,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△53,300
定期預金の払戻による収入	47,800
有形固定資産の取得による支出	△132,837
有形固定資産の処分による支出	△1,000
投資有価証券の取得による支出	△32,097
会員権の償還による収入	13,500
その他(純額)	△17,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,628
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△57,279
配当金の支払額	△164,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,848
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	484,371
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,609,596
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,093,967

6. 卸売部門の販売・仕入状況

(1) 販売実績

部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
鮮魚部門(千円)	18,196,551	23,569,014
冷凍魚部門(千円)	6,402,636	9,011,396
塩干魚部門(千円)	10,470,523	13,123,122
合計(千円)	35,069,712	45,703,533

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
鮮魚部門(千円)	17,400,400	22,549,240
冷凍魚部門(千円)	6,070,109	7,773,391
塩干魚部門(千円)	10,161,774	12,642,704
合計(千円)	33,632,284	42,965,336

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 兼業部門の販売・生産状況

(1) 販売実績

部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
飼料工場部門(千円)	1,181,129	1,997,637
食品加工場部門(千円)	348,897	473,143
冷蔵工場部門(千円)	362,628	465,827
不動産賃貸部門(千円)	89,728	95,945
合計(千円)	1,982,384	3,032,553

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
飼料工場部門(千円)	1,079,772	1,845,049
食品加工場部門(千円)	375,851	510,771
冷蔵工場部門(千円)	343,509	464,574
合計(千円)	1,799,132	2,820,395

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかはすべて見込生産であります。